

## 【決算特別委員会 -反対- 討論】

れいわ新選組 新宿のさわいめぐみです。

認定第1号から4号まで討論いたします。提案されているいずれの議案についても、れいわ新選組 新宿は反対いたします。

まず区長が掲げる「暮らしやすさ 1 番の新宿」「新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」「賑わい都市・新宿の創造」について、さまざまな施策に取り組み一定の達成を果たし、評価を得ておられることについて敬意を、そしてその礎となる職員の皆さんの真摯な献身に心からの感謝を表します。

しかしながら反対する理由は次の3点です。

1つは経済政策です。30年にも及び日本の不況の上に、コロナ禍、さらに物価高や光熱費高騰が区民を苦境に追いやっています。今支援の手を差し伸べなければ立ち行かなくなってしまう、そのような状況の中で、税収は年々上昇し、大企業の利益や内部留保は過去最高を更新、区財政においても基金を堅実に積立っています。区民に対して十分な還元を行なっているとは言えません。区民の経済的不安は、格差の広がり、奨学金問題、インボイス制度、さらなる増税、コロナ禍での貸付金の返済などによって益々深刻化することが予想されはすです。

行政の財政は一般企業とは異なります。新宿区ほど交通の利便性を有した地方自治体が、現在のそのポテンシャルをして資金調達ができないと言うことはあり得ません。もっと大胆な財政出動が可能です。

2つ目は人材確保と自治の課題を解決していないことです。国難でもある少子高齢化、介護人材や教員の不足、憲法15条第2項に根差した真に独立した地方自治体を支える区職員の育成、共に区政を支える区民の創出、これらのいずれにも対策が充分であったとは言えません。早急に取り組む必要があります。

3つ目は自然環境の破壊と汚染の問題です。

区は放射能汚染土の実証事業について真に安全なのかの確認を怠り、環境省のいうことを鵜呑みにして、その責任を放棄しています。放射能汚染の影響が将来世代に渡って深刻な被害をもたらすかもしれない事実から目を背け、放射能汚染土の全国拡散の一助となろうとしています。札束で頬を叩きながら地方自治体を助成金依存にさせ、骨抜きにしてきた原子力政策には、例え国策であっても加担すべきではありません。

また神宮外苑の再開発問題では多くの人々の声から耳を塞ぎ、大量の樹木の伐採を許しました。

環境を破壊することは人間のいのちと未来を破壊することと同意です。できるだけ豊かで安全な土や水や空気、食べ物を次世代へ引き継いでいくこと。これを最低限の大人の責任として実行することを要望いたします。

以上、討論といたします。